

平成 27 年度

鎌 倉 市 一 般 会 計

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎市民自治 ○市民自治

**議会事務**

【 議会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の円滑な運営 市議会の機能の強化のため。

効果 市議会の円滑な運営と活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 議会運営に係る一般的な事務を執行する。
- ・ 議員報酬や市議会議員共済会負担金を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
337,917				337,917
主な予算内訳				
1節	議長報酬 1人			6,961
	副議長報酬 1人			6,245
	議員報酬 24人			137,952
	事務補助嘱託員報酬 2人			2,057
3節	議員期末手当			61,968
4節	市議会議員共済会負担金			95,736
8節	弁護士等相談謝礼等報償費			492
9節	議員視察等費用弁償			2,175
	事務補助嘱託員費用弁償			154
	随行等職員普通旅費			639
10節	議会交際費			500
11節	消耗品費			1,665
	燃料費			107
	来客対応等食糧費			70
	備品修繕料			20
12節	リサイクル等手数料			223
	自賠償等保険料			43
13節	議長写真撮影委託料			14
14節	コピー・ファックス賃借料			428
	議員控室インターネット等使用料			323
18節	議長車購入費			3,731
19節	全国市議会議長会等負担金			791
	政務活動費			15,600
27節	自動車重量税			23

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎市民自治 ○市民自治

広報・会議録作成発行事務

【 議会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の円滑な運営 市議会の機能の強化のため。

効果 市議会の円滑な運営と活性化を図る。

【 事業の内容 】

・ 会議録、議会だより及び議会一年の歩みの作成・発行、本会議・常任委員会及び予算・決算特別委員会のインターネット中継を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
24,677				24,677

主な予算内訳

8節	かまくら議会だより音声版・点訳版作成謝礼			120
11節	かまくら議会だより印刷製本費 (77,500部×4回)			2,214
13節	議会だより配布業務委託料			2,031
	本会議会議録作成業務委託料			1,089
	常任委員会等会議録作成業務委託料			2,268
	会議録検索システムデータ作成業務委託料			1,205
	本会議インターネット中継業務委託料			2,138
	常任委員会等インターネット中継業務委託料			3,127
14節	会議録検索システム使用料			713
	本会議インターネット中継機器賃借料			6,185
	常任委員会等インターネット中継機器賃借料			3,587

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎行財政運営 ○行財政運営

**職員給与費**

【 職員課 】

【 対象となる職員 】

議会事務局

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳

職員給与費	100,154
・ 2節 給料 一般職	46,369
一般職職員 11人	
再任用(短時間) 1人	
・ 3節 職員手当等	38,742
扶養手当	1,706
地域手当	7,555
通勤手当	1,239
超過勤務手当	4,088
管理職手当	2,287
期末勤勉手当	19,128
住居手当	1,937
管理職員特別勤務手当	12
児童手当	790
・ 4節 共済費	15,043
市町村職員共済組合負担金	14,981
雇用保険料	62

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**職員給与費**

職員課

【 対象となる職員 】

市長・副市長

経営企画部(市民相談課消費生活担当を除く)

歴史まちづくり推進担当

総務部のうち総務課・財政課・職員課・管財課・契約検査課

防災安全部(総合防災課がけ地対策担当及び市民安全課交通安全担当を除く)

市民活動部のうち地域のつながり推進課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

まちづくり景観部のうちまちづくり政策課・土地利用調整課

会計課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳

職員給与費	2,398,952
・ 2節 給料	
特別職 3人	28,548
一般職	719,999
一般職職員 172人	
再任用(短時間) 14人	
・ 3節 職員手当等	1,386,718
扶養手当	22,846
地域手当	119,578
通勤手当	18,677
超過勤務手当	46,353
休日給	805
管理職手当	35,245
特殊勤務手当	14
期末勤勉手当	317,569
住居手当	27,292
退職手当	788,163
管理職員特別勤務手当	196
児童手当	9,930
災害派遣手当	50
・ 4節 共済費	263,687
市町村職員共済組合負担金	245,052
地方公務員災害補償基金負担金	14,521
社会保険料	832
労働災害保険料	2,708
雇用保険料	574

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費  
 ◎行財政運営 ○行財政運営

**秘書事務** 【 秘書広報課 】

【 総合計画上の位置づけ 】  
 将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】  
 対象 理事者等  
  
 意図 理事者の日々の活動をサポートをするため。  
  
 効果 理事者の日程管理及び交際を円滑に進める。

【 事業の内容 】  
 ・ 理事者の日程管理及びその交際に係る管理業務を行う。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,069			1	10,068
主な予算内訳				
8節	来賓贈呈用記念品購入費			759
	市長賞副賞カップ購入費			551
	外国人賓客通訳謝礼			40
10節	市・市長交際費			765
	副市長交際費			135
11節	消耗品費			686
	諸会議食糧費			300
	印刷製本費			61
	維持修繕料			33
12節	手数料			33
	筆耕翻訳料			65
13節	秘書業務従事者派遣委託料			4,206
14節	自動車使用料			800
	電子複写機等賃借料			249
19節	全国市長会負担金			705
	全国市長会関東支部負担金			40
	神奈川県市長会負担金			596
	神奈川県都市副市長会負担金			15
	全国青年市長会負担金			30

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**式典等事業**

【 秘書広報課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえるため。

効果 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえることにより市の発展に資する。

【 事業の内容 】

- ・ 市政功労者等の表彰に係る選定及び祝賀会、市・鎌倉商工会議所・鎌倉市観光協会で開催する実行委員会による新春のつどい、頌徳会総会及び名誉市民の選考に係る選考委員会の開催業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,824			360	2,464
主な予算内訳				
1節 名誉市民選考委員会委員報酬 10人				102
8節 市政功労者表彰記念品購入費				750
名誉市民章等購入費				461
11節 消耗品費				168
市政功労者等表彰式祝賀会食糧費				176
頌徳会総会懇親会食糧費				360
12節 筆耕翻訳料				227
14節 頌徳会等会場使用料				80
19節 新春のつどい負担金				500

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**給与等管理事務**

【 職員課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 市職員に給与等を支給するため。

効果 職員給与等の適切な執行を行う。

【 事業の内容 】

- ・鎌倉市職員の給与に関する条例等に基づき給与を支給する。
- ・鎌倉市旅費支給条例等に基づき旅費を支給する。
- ・鎌倉市職員の任用に関する条例等に基づき臨時的任用職員に賃金を支給する。
- ・鎌倉市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例等に基づき非常勤職員に報酬等を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
64,297			210	64,087
主な予算内訳				
1節	特別職報酬等審議会委員報酬 10人			204
	事務補助嘱託員等報酬 23人			26,283
7節	臨時的任用職員賃金			25,240
9節	事務補助嘱託員等費用弁償			1,334
	職員用普通旅費			10,454
11節	給与管理用消耗品費			316
	給与支給関係用紙等印刷製本費			466



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

人事管理事務

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 多様で有為な人材の確保と適材適所の職員配置に努めるため。

効果 職員一人ひとりの士気の高揚、さらには組織能力の向上を図ることにより、質の高い市民サービスを提供できる組織体制が実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の能力開発、適正配置等につなげるための効率的な人事情報管理を行う。
- ・ 公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行う。
- ・ 欠員の補充及び職員の適正な配置等を行うため、採用試験を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
37,433			87	37,346

主な予算内訳

1節	公益通報相談員報酬 1人			30
	不当要求行為等防止相談員報酬 1人			120
	職員考査委員会委員報酬 5人			260
8節	職員資格取得奨励金等報償費			400
11節	消耗品費			901
12節	休職者診断書発行等手数料			150
13節	人事給与システム運用支援業務委託料			3,240
	庶務事務システム運用支援業務委託料			2,959
	人事給与システム入力データ変換業務委託料			251
	人事給与システム改修業務委託料			9,342
	庶務事務システム設定作業業務委託料			1,566
	採用試験委託料			1,494
14節	電子複写機賃借料			370
	人事給与システム賃借料			5,858
	庶務事務システム賃借料			10,173
19節	各種会議等出席者等負担金			319

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**職員研修事務**

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 新しい時代の創造に向け、チャレンジ精神あふれる職員を育成するため。

効果 社会情勢と市民ニーズに迅速かつ適確に対応できる職員が育成される。

【 事業の内容 】

- ・「職員研修制度ガイドブック(ホップ・ステップかまくら)」に沿って研修を実施する。
- ・「職員研修制度ガイドブック(ホップ・ステップかまくら)」に沿って研修実施のための出張旅費を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,798			165	9,633
主な予算内訳				
8節 各種研修用報償費				4,130
9節 事務補助嘱託員費用弁償				12
派遣研修用旅費				2,501
11節 研修用消耗品費				215
研修講師食糧費				5
印刷製本費				1
研修用機材維持修繕料				3
備品修繕料				1
19節 派遣研修等負担金				2,500
通信教育研修費助成金				150
自己開発研修費助成金				140
自主グループ研修費助成金				140

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**職員厚生事務**

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 職員の元気を回復し、職員の安全と衛生及び士気の向上を図るため。

効果 職員が元気で安全に働ける職場になる。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の公務災害等の補償事務を行う。
- ・ 職員の被服貸与、地方公務員法第42条に基づく元気回復事業を推進する。
- ・ 労働安全衛生法に基づく職員の健康診断、安全教育等を実施する。
- ・ 地方公務員法第42条に基づく職員の保健事業の一環として人間ドック受診の助成を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
76,842			734	76,108
主な予算内訳				
5節 職員の公務災害等に対する災害補償費				3,996
8節 腰痛予防実技指導者等講師謝礼				424
9節 事務補助嘱託員等費用弁償				513
定期健康診断等に係る普通旅費				868
11節 消耗品費				546
職員用被服費				11,701
医薬材料費				200
12節 公務災害等被災者診断書等手数料				68
職場復帰訓練傷害保険料				109
13節 職員の福利に係る外部委託料				13,579
職員厚生会への業務委託料				15,727
被服等廃棄処分委託料				54
職員定期健康診断委託料				10,718
精密検査委託料				420
深夜業務職員定期健康診断委託料				743
雇入時健康診断委託料				363
がん検診委託料				782
特殊健康診断委託料				135
職員相談室開催業務委託料				2,812
B型肝炎予防ワクチン接種委託料				406
THP(トータル・ヘルスプロモーション・プラン)委託料				676
メンタルヘルスチェック業務委託料				2,435
破傷風ワクチン接種委託料				389
19節 総合健康診断負担金				8,750
フォークリフト運転特別講習等負担金				428

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**契約事務**

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者等

意図 公共工事等発注の透明性の確保、公正な競争の促進、適正な契約事務の執行体制の確保を図るため。

効果 発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 電子入札システムの活用により、利便性の向上と事務の合理化を一層進める。契約事務の透明性・公正性を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,066				14,066
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 2人				2,057
9節 事務補助嘱託員費用弁償				302
11節 消耗品費				92
13節 電子入札システム事業費委託料				9,327
14節 契約管理システム機器等賃借料				1,989
19節 電子入札システム共同運営費等負担金				299

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**検査事務**

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者(工事等施工業者)

意図 工事目的物等が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか、完了の確認をするため。

効果 公共工事等の質の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 工事担当課の依頼により、工事目的物又は委託業務の成果物が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか給付の完了の確認を行うとともに、検査時の指導を通じて工事等の適正な施工の確保と技術水準の向上を図る。
- ・ 工事について、中間技術検査や随時検査(抜き打ち検査)を行い、監視体制の強化を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
102				102

主な予算内訳

11節 追録・文具等消耗品費				76
印刷製本費				23
維持修繕料				1
備品修繕料				1
13節 破壊検査業務委託料				1

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎生涯学習 ○学習環境の整備・充実

**市史編纂事業**

【 中央図書館 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 生涯学習

施策の方針 学習環境の整備・充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市史の編さん及び公開をするため。

効果 歴史的資料の活用を図る。

【 事業の内容 】

・市史の編さんに向け、歴史的資料の整理・保存及び散逸防止を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,390				2,390
主な予算内訳				
1節	事務補助嘱託員報酬 2人			2,057
8節	古文書解読相談謝礼			5
9節	事務補助嘱託員費用弁償			245
11節	資料保存用品等消耗品費			31
	資料保存作業用印刷製本費			42
19節	神奈川県歴史資料取扱機関連絡協議会負担金			10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

**相談事業**

【 市民相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 各個人の悩み・問題を解決するとともに、市民からの直接の意見・要望等を聴取し、行政に反映させるため。

効果 市民等が安心して生活ができるように支援するとともに、市民等の声を聴取し、それらを行政運営に反映させる。

【 事業の内容 】

- ・市民の問題解決を支援するための相談を実施する。
- ・法律・税務・登記等の専門家による特別相談を実施する。
- ・市政への意見・要望・提言等に対し、市政運営に反映できるように担当課と連絡・調整し、回答する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,029				10,029
主な予算内訳				
1節	フローア相談員報酬(庁内案内業務) 3人			2,389
	事務補助嘱託員報酬 1人			1,029
8節	特別相談(法律相談等)相談員報償費			5,812
	法律相談	年間	131回	
	法律相談(夜間)	年間	20回	
	税務相談	年間	17回	
	登記相談	年間	12回	
9節	フローア相談員費用弁償			506
	事務補助嘱託員費用弁償			150
11節	消耗品費			76
12節	筆耕翻訳料			17
19節	横浜弁護士会法律援助事業補助金			50

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

**建築等紛争調整事業**

【 市民相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 建築等に係る紛争の予防及び調整により、良好な近隣関係の保持を図るため。

効果 建築等に伴う紛争を予防し、良好な近隣関係を保持し、安全で快適な生活が送れるようにする。

【 事業の内容 】

- ・ 近隣での建築等に係る紛争の解決に資するため、相談員が「相談」「あっせん」による紛争の調整を行う。
- ・ 「相談」「あっせん」により解決が図られない場合、建築等紛争調停委員会において調停を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,879				1,879

主な予算内訳

1節	建築等紛争相談員報酬 1人			1,605
	建築等紛争調停委員会委員報酬 10人			258
9節	建築等紛争相談員現地検分費用弁償			6
11節	消耗品費			10



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

**広聴事業**

【 秘書広報課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 市民ニーズを把握し、今後の行政計画に反映させるとともに、市政全般について理解を深めてもらうため。

効果 市民と行政の相互理解を深め、円滑な市政運営に資する。

【 事業の内容 】

- ・ インターネット環境を活用した「市政e-モニター制度」を実施し、定期的なアンケートのほか、随時、ニーズ等を聴取することにより、市民の意見を把握する。
- ・ 自治町内会長等を対象に、ふれあい地域懇談会を6地域(8会場)で実施する。
- ・ 市内の高校や大学等の生徒を対象に「青少年トーク」を実施し、若年層の意見を聴取するほか、「市長カフェ」等、様々な角度から市民の声を聞く機会を充実する。
- ・ フェイスブックの双方向性を生かして、市民の意見を把握する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
159				159

主な予算内訳

7節	各種懇談会等のテープ反訳事務に係る臨時的任用職員賃金	83
8節	保育ボランティア謝礼	15
11節	消耗品費	26
	ふれあい地域懇談会食料費	24
	備品修繕料	11

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費  
 ◎市民自治 ○市民自治

<b>広報事業</b>	【 秘書広報課 】
-------------	-----------

【 総合計画上の位置づけ 】  
 将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 市民自治  
 施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】  
 対象 市民等

意図 市政情報その他の情報を的確に市民等に伝えるため。

効果 市民の市政への参加及び参画を促進し、市政等に対する理解を深めてもらう。

【 事業の内容 】

- ・ 広報一般事務を行う。
- ・ 広報かまぐら発行を行う。
- ・ J:COM鎌倉、鎌倉エフエムによる市政番組の放送、広報板の維持・管理、ホームページの運用等の事業を行う。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
67,100			5,555	61,545

主な予算内訳

1節	広報紙等編集嘱託員報酬 5人	6,480
	ホームページ管理嘱託員報酬 2人	2,592
8節	広報かまぐら点訳等謝礼	138
	声の広報かまぐら作製謝礼	535
9節	広報紙等編集嘱託員等費用弁償	441
11節	消耗品費	861
	印刷製本費	31
	広報板修繕料	600
12節	電信料	66
13節	広報紙配布委託料 8ページ 20回、12ページ 1回	20,420
	広報紙製作委託料 8ページ 78,200部 20回、12ページ 78,200部 1回	14,589
	広報板ポスター巡回管理委託料	904
	市政番組放送委託料(J:COM鎌倉)	3,240
	市政番組放送委託料(鎌倉エフエム)	10,510
	ホームページ運用保守業務委託料	3,845
	広報板移設委託料	457
14節	神奈川新聞記事複写使用料	616
	朝日新聞等記事複写使用料	452
	ホームページ自動翻訳サービス等利用料	323

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

**情報公開・個人情報保護事業**

【

総務課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治の本旨に即した市政を運営する上において、市民に対し知る権利を保障し、かつ、説明責任を果たすため、市の保有する情報の一層の公開を図るとともに、個人情報に適正に取り扱うことにより、個人の権利利益の侵害の防止を図るため。

効果 基本的人権の擁護を図るとともに、市政の透明性を向上させ、市民参加の下における公正で民主的な市政を推進する。

【 事業の内容 】

- ・市の保有する行政文書を、適切に公開する。
- ・市政情報を積極的かつ分かりやすく提供する。
- ・個人情報の適切な取り扱いを各実施機関等に周知・徹底し、本人の個人情報に関する開示・訂正・利用停止の請求に適切に応じる。
- ・事業の運用状況を公表する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,632			1,100	3,532
主な予算内訳				
1節 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 5人				624
情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬 5人				520
事務補助嘱託員報酬 2人				2,057
9節 事務補助嘱託員等費用弁償				307
11節 消耗品費				138
備品修繕料				1
12節 インターネットサービス電信料				60
審議会等会議録テープ反訳料				448
13節 来庁者用複写機保守委託料				477

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎行財政運営 ○行財政運営

**文書管理事務**

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 行政文書事務の円滑な実施を図るとともに、庁内印刷を推進する。

効果 事務処理の正確性・迅速性の向上、情報の共有化及び省資源化に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 文書管理システムを中心とした行政文書事務を総括する。
- ・ 郵便物等の発送及び受領事務を行う。
- ・ ファイリングシステムの運用、廃棄文書の溶解処理、貸し書庫賃借等により、保存文書の適正な管理を行う。
- ・ 印刷原稿の作成支援や庁内印刷事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
181,417	83			181,334
主な予算内訳				
7節	臨時的任用職員賃金			330
8節	文書研修講師謝礼			50
11節	ファイリング用品、印刷用紙等消耗品費			14,257
	維持修繕料			394
	備品修繕料			90
12節	庁内郵便料			96,624
	庁内メール便等運搬料			1,473
13節	廃棄文書溶解業務委託料			138
	郵便料金後納システム用パソコン保守業務委託料			12
	浄書用パソコン保守業務委託料			22
	地下書庫電動式移動棚保守業務委託料			216
	文書管理システム構築業務委託料			24,516
	文書印刷等業務委託料			15,876
	高速デジタル印刷機保守業務委託料			11,809
14節	貸し書庫賃借料			2,981
	文書管理システムサーバー賃借料			7,281
	文書管理システムスキャナー賃借料			277
	高速デジタル印刷機賃借料			1,068
	電子複写機賃借料			3,509
	簡易印刷機賃借料			91
	コンピュータ断裁機賃借料			398
19節	湘南九市文書事務研究会分担金			5

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎行財政運営 ○行財政運営

**法制事務**

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 適切な行政運営を実施するため。

効果 職員に対し行政事務遂行上の法的課題等について適切な助言等を行い、行政運営の充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 条例、規則等の制定改廃の支援及び審査を行う。
- ・ 法令関係資料その他法務情報の収集整理及び提供を行う。
- ・ 弁護士への相談業務及び訴訟等の総括を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,377				9,377
主な予算内訳				
8節 法律相談等弁護士報償費				3,629
訴訟代理人等報償費				1,469
11節 法務関係図書刊行物等消耗品費				552
12節 訴訟記録謄写手数料				5
13節 例規管理システム等業務委託料				3,564
14節 判例検索サービス等使用料				151
19節 湘南都市法制事務研究会負担金				7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**財政事務**

【 財政課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 予算編成、予算執行管理を円滑に実施し、財政の効率化を図るため。

効果 長期にわたって健全な財政基盤を確立する。

【 事業の内容 】

- ・ 予算の編成、執行管理及び市債全体の管理に係る事務を行う。
- ・ バランスシート等財務諸表の作成・公開、財政の健全化比率の算定・公開により、市の財政状況を周知するとともに、健全な財政運営に努める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,357			7	15,350

主な予算内訳

1節	事務補助嘱託員報酬 1人			1,029
9節	事務補助嘱託員費用弁償			15
11節	財務用追録等消耗品費			327
	印刷製本費			23
	備品修繕料			1
13節	財務書類作成支援業務委託料			1,972
	財務会計システム運用保守業務等委託料			2,395
	文書管理システム更新に伴う財務会計システム設定作業業務等委託料			1,566
14節	起債管理システム使用料			143
	財務会計システム使用料			7,886

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計事務

【 会計課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 収入支出の執行手続きを円滑に進めるため。

効果 審査・出納事務を適正かつ効果的に執行する。

【 事業の内容 】

- ・現金及び収入証紙の保管・出納を行うとともに、指定金融機関等の公金収納・支払いについて、指導、連絡、検査を行う。
- ・支出命令書等の審査、決算書及び付属資料の調製、例月現金出納検査及び所得税の徴収等に係る事務を行う。
- ・コンビニ収納等を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,984			2	23,982
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,029
9節 事務補助嘱託員費用弁償				22
11節 図書追録等消耗品費				489
口座振替申込書等印刷製本費				680
維持修繕料				1
備品修繕料				1
12節 コンビニ収納等電信料				253
口座振替手数料				3,780
郵便振替手数料				1,440
証紙発売等手数料				1,074
有価証券・貨紙幣類年建保険料				180
13節 銀行派出所業務委託料				1,594
年末調整支援システム保守委託料				141
コンビニ公金収納代行業務委託料				11,235
口座データ伝送システム維持委託料				26
ペイジー口座振替受付サービス情報処理委託料				177
財務会計システム源泉管理共通番号制対応改修委託料				1,717
14節 口座データ伝送用パソコン賃借料				43
19節 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会等負担金				102

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**財産管理事務**

【 財政課・管財課・文化財課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市有財産等

意図 財産管理に係る運営事務を行うとともに、土地等の売り払い等による収入の確保、公共公益施設整備基金への積立てを行うため。

安定した財政運営を図るために、財政調整基金に積立てを行うため。

効果 普通財産土地等を良好な状態で維持管理するとともに、売り払い等による収入の確保を図る。財政の安定的な運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 市有財産評価審査会の運営及び地価変動率予測意見書の作成業務を行う。
- ・ 普通財産土地・建物の貸付け及び枝払い等管理事務、市有青地・廃道路敷等の売払い及び交換事務、未利用地等の売り払い及び管理事務を行う。
- ・ 野村総合研究所跡地の管理を行い、市民向けに一般開放する。
- ・ 環境整備協力金等を管理し、計画的に基金の積み立て、取崩しを行う。
- ・ 財政調整基金を管理し、計画的に基金の積み立て、取崩しを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
46,436			10,658	35,778
主な予算内訳				
1節	市有財産評価審査委員会委員報酬 7人			288
7節	野村総研跡地芝刈り除草作業員賃金			192
11節	消耗品費			81
	光熱水費			605
	維持修繕料			615
12節	電信料			45
	手数料			47
	建物総合損害共済等保険料			3,094
13節	地価変動率予測業務委託料			324
	資産データ管理システム保守委託料			194
	手広公共用地便所清掃業務委託料			31
	手広スポーツ広場浄化槽清掃業務委託料			26
	境界査定業務等委託料			13,372
	仮称扇湖山荘警備委託料			593
	表示登記事務等業務委託料			617
	不動産鑑定業務委託料			3,086
	野村総研跡地機械警備業務委託料			504
	野村総研跡地樹木枝払い等業務委託料			785
	野村総研跡地仮設トイレ清掃業務委託料			254
	野村総研跡地巡回等業務委託料			1,555
17節	深沢支所用地購入費			10,000



19節	神奈川県地区用地対策連絡協議会負担金	10
22節	市民総合保険等賠償金	631
25節	財政調整基金利子積立金	6,754
	公共公益施設整備基金利子積立金	333
	公共公益施設整備基金寄附等積立金	2,400

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**庁舎管理事務**

【 管財課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市庁舎

意図 市庁舎の維持保全を図るため。

効果 設備関係の改修を重点的に行い、市庁舎の機能改善を図る。

【 事業の内容 】

・市庁舎の総合管理業務及び維持修繕等を図る。

・本庁舎の防災的な課題の調査及び対応策の検討を行うため、本庁舎機能維持基本方針を策定する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
345,389			6,760	338,629
主な予算内訳				
8節				250
本庁舎機能維持基本方針策定専門委員謝礼				
11節				2,769
消耗品費				
燃料費				103
光熱水費				66,380
本庁舎屋上防水修繕料				20,614
市庁舎維持修繕料				20,001
12節				20,000
電信料				
自家用発電機点検業務手数料				877
昇降機保守手数料				1,192
電話交換設備保守手数料				1,896
自家用電気工作物点検手数料				930
消防用設備保守等手数料				1,896
13節				52,565
市庁舎総合管理業務委託料				
防火シャッター点検委託料				63
議会冷暖房設備点検委託料				202
自動ドア保守委託料				216
電話交換業務委託料				10,423
冷温水器保守業務委託料				2,408
容器包装プラスチック処理業務委託料				1,762
廃乾電池処理委託料				38
廃蛍光灯処理委託料				241
給茶機保守業務委託料				39
本庁舎空調設備冷却水薬剤添加業務委託料				454
排水管洗浄業務委託料				389
本庁舎敷地内植栽等剪定業務委託料				490
鎌倉水道営業所2階機械警備委託料				233
本庁舎廃棄物処理委託料				500

	本庁舎空調ダクト清掃委託料	11,711
	旧教育センター機械警備委託料	80
	本庁舎液状化調査業務委託料	6,050
14節	901会議室賃借料	470
	第4分庁舎賃借料	7,749
	鎌倉水道営業所2階賃借料	12,173
	放送受信料等使用料	319
15節	分庁舎解体に伴う切り回し等工事請負費	28,680
	分庁舎解体工事請負費	15,682
	旧教育センター解体工事請負費	17,178
	分庁舎地盤切り崩し工事請負費	36,494
16節	庁舎維持補修原材料費	10
19節	鎌倉水道営業所2階維持管理負担金	1,800
	防火管理者資格取得講習会負担金	62

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

庁用器具管理事務

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 庁用器具

意図 庁用器具の管理を行うため。

効果 庁用器具の購入、管理等を行い、円滑な行政事務執行に資する。

【 事業の内容 】

・ 庁用共通物品の購入、管理及び修繕並びに廃棄物品の処理業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,952			200	2,752

主な予算内訳

11節 庁用共通物品購入消耗品費	2,830
印刷製本費	1
庁用共通物品維持修繕料	1
庁用共通備品修繕料	10
13節 廃棄物品処理業務委託料	110

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**車両管理事務**

【 管財課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 公用車・共用貸出軽自動車等

意図 公用車・共用貸出軽自動車等を常に良好な状態に保つため。

効果 公用車・共用貸出軽自動車等を利用できる。

【 事業の内容 】

・ 公用車の配車・購入・修繕及び事故処理業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
27,800			3,000	24,800
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,029
9節 事務補助嘱託員費用弁償				57
11節 消耗品費				164
燃料費				6,083
印刷製本費				34
備品修繕料				18
公用車の定期整備等車両修繕料				4,627
12節 公有財産オークションシステム利用料等手数料				211
自動車保険料				5,289
自動車損害賠償責任保険				
自動車 91台				
原動機付自転車 12台				
任意保険				
自動車 157台				
原動機付自転車 50台				
電気自動車 4台				
任意保険賠償限度額				
自動車 対人 無制限・対物 無制限				
原動機付自転車 対人 無制限・対物 無制限				
13節 自動車運行管理委託料				1,901
廃車車両処理委託料				20
14節 駐車場・有料道路通行料				544
タクシー等使用料				518
電気自動車リース料				2,213
マイクロバス借上料				569
18節 軽貨物自動車購入費				1,212
19節 安全運転管理者会負担金				60
22節 自動車事故賠償金				3,000
27節 自動車重量税				251

共用車保有状況(平成27年1月31日現在)

ワゴン車	3台
貨物自動車	2台
軽自動車	51台
合計	56台

原動機付自転車 8台

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

定額資金運用基金繰出金 【 管財課 】

【 事業の内容 】

・定額資金運用基金へ繰出金を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
220			220	

主な予算内訳

28節 定額資金運用基金繰出金

220

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

公共用地先行取得事業特別会計繰出金 【 管財課 】

【 事業の内容 】

- ・ 公共用地先行取得事業特別会計への繰出金を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
362,891				362,891

主な予算内訳

28節 公共用地先行取得事業特別会計繰出金 362,891



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

**まちづくり推進事業**

【 まちづくり政策課・土地利用調整課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 市街地整備

施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 計画的な土地利用と市民参画によるまちづくりを推進するため。

効果 まちづくり制度の体系的な整理やまちづくりのあり方を検討し、安全で快適なまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

・まちづくり条例等の見直し等について、まちづくり審議会において審議する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,042			72	970

主な予算内訳

1節	まちづくり審議会委員報酬 9人			552
	公聴会委員報酬 3人			64
8節	開発事業説明会等専門家派遣報償費			68
	まちづくり条例に基づく専門家派遣報償費			60
	都市政策専門員等報償費			51
9節	まちづくり審議会委員費用弁償			29
11節	消耗品費			117
	印刷製本費			100
19節	まちづくり市民団体活動費補助金			1

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**企画総合計画事業**

【 経営企画課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・ 第3期基本計画の各分野の進捗状況を市民意識調査等で把握し、ホームページで公表するなど年度における計画の進行管理を行う。
- ・ 前期実施計画の重点事業を中心に、進捗状況をホームページで公表するなど年度における計画の進行管理を行う。
- ・ 地域活性化センター等が募集する補助金の受付申請事務を行う。
- ・ 近隣市との連携を進め、住民サービスの向上と事務の効率化を図る。
- ・ ふるさと寄附の推進のため、寄附金制度の充実を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,231			26	8,205
主な予算内訳				
1節 事務嘱託員報酬 1人				1,320
7節 市民意識調査等臨時的任用職員賃金				220
8節 市政アドバイザー等謝礼				246
9節 事務嘱託員費用弁償				36
11節 文具類等消耗品費				226
カラーコピー等印刷製本費				10
13節 ふるさと寄附金申込委託料				133
移住プロモーション動画作成業務委託料				5,000
19節 (一財)地域活性化センター会費				140
ふるさと寄附金事業負担金				900

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**政策研究事業**

【 政策創造課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・ 庁内において種々の政策形成の段階において必要な調査研究等を行い、課題を解決するために必要な提案等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,440			3	6,437
主な予算内訳				
1節 政策創造専門委員報酬 3人				3,324
7節 臨時的任用職員賃金				1,390
8節 政策形成能力育成講座講師謝礼				60
政策研究コーディネーター謝礼				918
9節 政策創造専門委員費用弁償				404
11節 消耗品費				344

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**公共施設再編事業**

【 経営企画課・建築住宅課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 公共施設を資産として捉え、経営的な行政運営を行うため。

効果 公共施設に係る将来の維持管理コストを縮減する。

【 事業の内容 】

- ・ 公共施設再編計画の進行管理を行う。
- ・ 公共建築物の維持保全システムの運用を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,129			20	4,109

主な予算内訳

11節 消耗品費	21
印刷製本費	87
13節 本庁舎機能更新に係る基礎調査業務委託料	2,776
14節 維持保全システムクラウド利用料	1,245

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**事務管理事務**

【 行革推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 最少の経費で最大の行政サービスを提供するため。

効果 職員数の適正な管理を行い、社会情勢の変化に即した組織の構築に努め、効率的かつ効果的な行政運営を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の定数管理、執務室の配置など事務管理に係る業務を行う。
- ・ 職員提案制度など事務改善に係る業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,662				1,662

主な予算内訳

1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,029
8節 職員提案等報償費				385
9節 事務補助嘱託員費用弁償				107
11節 消耗品費				114
14節 職員力向上プロジェクト会場賃借料				27

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**行財政改革推進事業**

【 経営企画課・行革推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 本市の厳しい行財政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。

効果 健全で市民にわかりやすい効果的・効率的な都市経営の実現

【 事業の内容 】

- ・ 行政評価として内部評価を実施するとともに、評価結果を踏まえた外部評価を実施する。
- ・ 行財政改革の推進及び進行管理、鎌倉行革市民会議の開催を行う。
- ・ 業務改善を図るため、業務分析を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,607			945	3,662
主な予算内訳				
8節 外部評価委員報償費				1,104
鎌倉行革市民会議委員報償費				255
11節 消耗品費				90
13節 業務改善等調査委託料				3,158

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

**世界遺産条約登録事業**

【 歴史まちづくり推進担当 】

※重点事業(事業CD:0-4-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 歴史的遺産と共生するまちづくり

施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の歴史的遺産を世界遺産一覧表へ登載するため。

効果 鎌倉の歴史的遺産を確実に後世に伝えるとともに、古都としての風格を保った鎌倉らしいまちづくりに資する。

【 事業の内容 】

- ・世界遺産のあるまちをめざすための基盤を整えるとともに、関係機関との協働により、世界遺産登録に結びつくコンセプトの再検討を進める。
- ・市民の理解を得るため、啓発活動等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,775				7,775

主な予算内訳

1節	事務補助嘱託員報酬 2人			2,057
8節	中学生作文コンクール報償費			14
9節	事務補助嘱託員費用弁償			293
11節	消耗品費			246
	印刷製本費			11
	鎌倉世界遺産登録推進広報コーナー維持修繕料			11
19節	神奈川県・横浜市・鎌倉市・逗子市世界遺産登録推進委員会負担金			5,143

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費  
 ◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

**歴史的遺産と共生するまちづくり推進事業** 【 歴史まちづくり推進担当 】

※重点事業(事業CD:0-4-1-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 歴史的遺産と共生するまちづくり  
 施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的風致

意図 (仮称)鎌倉市歴史的風致維持向上計画を策定するとともに、策定後は計画に基づく事業を実施するため。

効果 歴史的遺産と共生するまちづくりの視点に立った基本計画の策定により、鎌倉らしさを生かしたまちづくりに資する。

【 事業の内容 】

・(仮称)鎌倉市歴史的風致維持向上計画を策定し、その推進を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,480				4,480

主な予算内訳

1節 歴史的風致維持向上計画協議会委員報酬 11人	336
11節 消耗品費	20
印刷製本費	20
13節 (仮称)鎌倉市歴史的風致維持向上計画策定等業務委託料	4,104



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

**防災運営事業**

【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市防災会議の運営などを行う。
- ・ 防災訓練及び各種防災啓発事業などを実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,587				2,587

主な予算内訳

1節	事務補助嘱託員報酬 1人			1,029
	鎌倉市防災会議委員報酬 9人			270
	鎌倉市防災会議専門委員報酬 1人			96
8節	防災講演会講師等謝礼			150
9節	事務補助嘱託員費用弁償			150
11節	消耗品費			427
13節	総合防災訓練会場設営業務委託料			285
	総合防災訓練会場放送設備設置業務委託料			163
19節	湘南七市四町防災事務連絡協議会等負担金			17

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費  
 ◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

**災害時広報事業** 【 総合防災課 】

※重点事業(事業CD:5-1-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち  
 分野 防災・安全  
 施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害情報伝達体制の充実を図る。
- ・ 防災行政用無線の維持管理などを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,514				15,514

主な予算内訳

8節	防災行政用無線子局設置協力者謝礼			95
11節	光熱水費			754
	防災行政用無線バッテリー取替修繕料			3,036
	防災行政用無線子局建替え修繕料			2,536
	防災行政用無線子局アンテナ取付金具取替等修繕料			920
	防災行政用無線操作室設置修繕料			408
13節	防災行政用無線等保守点検委託料			3,261
	防災・安全情報提供システム(エリアメール配信を含む)委託料			1,769
	防災行政用無線子局難聴対策(スピーカー取替)委託料			1,590
	防災行政用無線デジタル化事前調査委託料			1,080
19節	防災行政用無線電波利用料負担金			65

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費  
 ◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

**災害対策本部機能強化事業** 【 総合防災課 】

※重点事業(事業CD:5-1-1-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち  
 分野 防災・安全  
 施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・ 災害対策本部の機能強化及び情報伝達体制の拡充を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,659				16,659
主な予算内訳				
11節 消耗品費				527
12節 電信料				37
災害時活動用緊急車両リサイクル料金等手数料				13
自賠償保険料				38
13節 MCA無線保守点検委託料				1,257
MCA無線バッテリー交換業務委託料				548
14節 MCA無線システム利用料				2,204
18節 MCA無線備品購入費				6,653
災害時活動用緊急車両備品購入費				2,689
19節 神奈川県防災行政通信網整備・運営費負担金				2,677
MCA無線電波利用料等負担金				9
27節 自動車重量税				7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費  
 ◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

**避難対策推進事業**

【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち  
 分野 防災・安全  
 施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害用食糧や毛布等の備蓄を実施するなど、防災拠点の整備を図る。
- ・ 避難勧告等発令時における適切な避難行動に必要な情報を提供する。
- ・ 風水害等に係る避難勧告・指示等の避難情報の周知、啓発を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
39,467				39,467
主な予算内訳				
11節 帰宅困難者対応備蓄消耗品費				14,876
サバイバルフーズ・災害用毛布等災害対策用消耗品費				10,553
避難所用救急セット消耗品費				68
耐震性貯水槽修繕料				1,024
広域避難場所標識(地図表示型)修繕料				549
広域避難場所標識(標準型)等修繕料				1,274
13節 地区別危険箇所マップ作成業務委託料				3,116
16節 緊急対応用(土のう)原材料費				15
18節 屋外備蓄倉庫備品購入費				7,992

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

**津波対策推進事業**

【 総合防災課 】

※重点事業(事業CD:5-1-1-3)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・津波避難計画の策定及び津波に係る防災意識啓発などを実施する。
- ・津波避難経路の整備等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,585	100			11,485

主な予算内訳

13節 津波シミュレーション動画作成委託料	5,951
津波避難計画策定委託料	3,056
津波避難路等整備委託料	2,058
津波避難訓練用資料作成等委託料	302
標高表示板維持管理委託料	218

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費  
 ◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

**防災活動事業** 【 総合防災課 】

※重点事業(事業CD:5-1-1-4)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち  
 分野 防災・安全  
 施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・街頭消火器の管理や自主防災組織の活動などへ支援を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,568				20,568

主な予算内訳

1節 非常勤嘱託員報酬 6人				7,920
9節 非常勤嘱託員費用弁償				824
11節 消耗品費				1,250
12節 防火防災訓練災害補償等共済事業保険料				174
19節 自主防災組織活動育成費補助金				10,000
鎌倉市自主防災組織連合会補助金				400

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○危機管理対策

**危機管理推進事業**

【 危機管理課 】

※重点事業(事業CD:5-1-2-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 危機管理対策

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 あらゆる武力攻撃事態やテロなどの危機事象から市民等の生命・財産を守るため。

効果 危機管理に係る対策を総合的に推進し、安全なまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 危機管理事象に対応する事業や鎌倉市国民保護協議会の運営などを行う。
- ・ BCP(業務継続計画)を活かした危機管理体制の強化を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,352				5,352

主な予算内訳

1節	鎌倉市国民保護協議会委員報酬 20人			200
	防災・危機管理アドバイザー報酬 4人			240
	事務補助嘱託員報酬 1人			1,029
8節	防災・危機管理図上訓練講師謝礼			700
	職員研修等講師謝礼			300
9節	事務補助嘱託員費用弁償			150
11節	災害従事職員対応備蓄消耗品費			2,071
	文具類等消耗品費			143
	印刷製本費			519

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 31 情報化推進費

◎行財政運営 ○行財政運営

**情報化推進事業**

【 情報推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ITを活用し、市民サービスの向上を図るとともに、行政運営の高度化、行政事務の効率化を図るため。

効果 真のゆとりと豊かさの実現及び開かれた地域社会の形成が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 人的、物理的、技術的側面から情報のセキュリティ確保を図る。
- ・ 庁内ネットワーク、インターネット等の情報ネットワークの管理及び運用を行う。
- ・ 県市町村共同運営による電子申請システムを統括し、情報システムの導入促進を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
94,797				94,797
主な予算内訳				
11節				3,698
OA機器等消耗品費				
賃借機器修繕料				309
備品修繕料				206
12節				2,239
神奈川県域行政WAN等電信料				
13節				16,395
行政施設LAN運用保守業務委託料				
ウイルス(メールサーバ)対策業務委託料				1,352
ウイルス(ウインドウズ端末)対策業務委託料				985
インターネット活用事業委託料				555
バックアップメディア保管業務委託料				542
グループウェア追加ライセンス保守業務委託料				102
14節				13,297
行政施設ネットワーク接続機器賃借料				
神奈川県域WAN接続機器賃借料				1,821
行政施設ネットワーク回線使用料				10,238
インターネットサーバ賃借料				1,374
アップデート管理システム賃借料				2,344
URLフィルタリングシステム賃借料				2,180
ウイルス対策サーバ賃借料				438
ファイルサーバ賃借料				7,587
ディレクトリサービスサーバ賃借料				9,115
グループウェアサーバ(平成22年1月)再賃借料				2,886
グループウェアサーバ(平成28年3月)等賃借料				1,118
OAパソコン(平成22年8月)賃借料				1,441
OAパソコン(平成27年8月)賃借料				4,591
OAパソコン(平成22年12月)賃借料				1,054
OAパソコン(平成27年12月)賃借料				961
OAパソコン(平成23年10月)賃借料				1,512



	OAパソコン(平成24年10月)賃借料	2,380
	OAパソコン(平成25年11月)賃借料	1,508
	ファイル転送サービス使用料	626
18節	空調機(第一サーバ室設置)購入費	499
19節	神奈川電子自治体共同運営電子申請届出サービス負担金	1,174
	地方公共団体情報システム機構一般事業等負担金	270

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 31 情報化推進費

◎行財政運営 ○行財政運営

**情報処理事業**

【 情報推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 各部各課

意図 基幹サーバを適正に管理し、各課等の事務事業を支援するため。

効果 迅速かつ正確性のあるデータ等を供給することにより、効率的・効果的な市民サービスの支援体制の拡充が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 基幹サーバによる口座振替等の業務を処理する。
- ・ 基幹サーバ接続の端末機の設置及び維持管理を行う。
- ・ 国の番号制度対応のため、統合宛名システム等の整備をする。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
169,841	8,996			160,845
主な予算内訳				
11節 磁気媒体等消耗品費				972
機器等維持修繕料				103
備品修繕料				10
13節 基幹サーバ運用保守業務委託料				1,339
磁気媒体破砕処理委託料				10
裁断機・メールシーラー保守業務委託料				918
基幹サーバ等周辺装置保守業務委託料				8,145
OCR読取機設定委託料				648
番号制度対応統合宛名システム構築委託料				12,329
14節 基幹サーバ等周辺装置一式賃借料				22,575
基幹サーバ基本ソフトレンタル賃借料				40,026
ネットワーク端末機22年7月開始分賃借料				14,871
ネットワーク端末機24年7月開始分賃借料				654
ネットワーク端末機25年9月開始分賃借料				24,461
ネットワーク端末機26年2月開始分賃借料				13,996
OCR読取機賃借料				1,552
通信サーバ賃借料				3,493
番号制度対応統合宛名システム賃借料				14,500
エミュレータソフトウェア等賃借料				943
19節 番号制度対応中間サーバー・プラットフォーム負担金				8,296

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

**腰越支所管理運営事務**

【 腰越支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行う。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 地域団体等との連絡、協調に関する事務を行う。
- ・ 腰越行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,386			97	40,289
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 5人				5,141
9節 事務補助嘱託員費用弁償				441
10節 義経まつり等交際費				10
11節 文房具等消耗品費				735
燃料費				40
腰越行政センター光熱水費				9,737
便所各所修繕料				574
非常階段防水等修繕料				3,541
備品修繕料				1
車両修繕料				26
12節 電話、ファクシミリ電信料				379
昇降機保守点検手数料				856
自家用電気工作物保守点検等手数料				1,303
13節 施設総合管理業務委託料				12,934
空調設備用自動制御機器保守点検委託料				1,149
冷温水発生機保守点検委託料				600
自動給水装置保守点検委託料				544
植栽管理委託料				243
高窓開閉装置保守点検委託料				205
槽内清掃等委託料				593
夜間機械警備委託料				188
14節 LED照明機器賃借料				759
電子複写機等賃借料				387

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

**深沢支所管理運営事務**

【 深沢支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行う。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 地域団体等との連絡、協調に関する事務を行う。
- ・ 深沢行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
37,168			105	37,063
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 5人				5,141
9節 事務補助嘱託員費用弁償				363
10節 深沢まつり等交際費				10
11節 文房具等消耗品費				531
燃料費				25
深沢行政センター光熱水費				8,856
施設維持修繕料				1,100
備品修繕料				1
車両修繕料				52
12節 電話、ファクシミリ電信料				590
昇降機保守点検手数料				778
自家用電気工作物保守点検等手数料				720
13節 施設総合管理業務委託料				14,995
熱源機保守点検委託料				1,097
自動扉保守点検委託料				246
構内電話交換設備保守点検委託料				233
夜間機械警備委託料				188
植栽管理委託料				154
衛生害虫防除委託料				97
直流電源装置保守点検委託料				70
14節 深沢行政センター用地賃借料				1,118
LED照明機器賃借料				599
電子複写機等賃借料				204

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

**大船支所管理運営事務**

【 大船支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行う。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 地域団体等との連絡、協調に関する事務を行う。
- ・ 大船行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
41,310			61	41,249
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 7人				7,198
7節 臨時的任用職員賃金				394
9節 事務補助嘱託員費用弁償				499
10節 大船まつり等交際費				10
11節 文房具等消耗品費				892
燃料費				254
大船行政センター光熱水費				5,087
自家用電気工作物修繕料				4,299
消防設備等修繕料				1,831
備品修繕料				1
車両修繕料				107
12節 電話、ファクシミリ電信料				647
昇降機保守点検手数料				752
自家用電気工作物保守点検等手数料				425
13節 給茶器保守点検委託料				35
施設総合管理業務委託料				17,353
夜間機械警備委託料				188
構内電話交換設備等保守点検委託料				240
空調機保守点検委託料				173
自動扉保守点検委託料				169
14節 LED照明機器賃借料				470
電子複写機等賃借料				286

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

**玉縄支所管理運営事務**

【

玉縄支所

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行う。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 地域団体等との連携、協調に関する事務を行う。
- ・ 玉縄行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
34,364			283	34,081
主な予算内訳				
1節 非常勤嘱託員報酬 5人				5,141
9節 非常勤嘱託員費用弁償				328
10節 玉縄まつり交際費				5
11節 文房具等消耗品費				837
燃料費				23
玉縄行政センター光熱水費				8,231
受電設備等修繕料				1,576
備品修繕料				1
車両修繕料				43
12節 電話、ファクシミリ電信料				436
昇降機保守点検等手数料				871
13節 施設総合管理業務委託料				15,111
冷温水発生機保守点検委託料				368
夜間機械警備委託料				188
給水設備保守点検委託料				143
植栽管理委託料				357
自動扉保守点検委託料				143
非常照明設備保守点検委託料				14
14節 LED照明機器賃借料				264
電子複写機等賃借料				284

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 40 公平委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

**公平委員会事務**

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため。

効果 公正な労使関係を維持する。

【 事業の内容 】

- ・ 公平委員会の開催並びに不服申立て、措置要求及び苦情相談に係る業務を執行する。
- ・ 全国公平委員会連合会等の関係機関との調整業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
467				467
主な予算内訳				
1節 公平委員会委員報酬 3人				278
9節 公平委員会委員旅費				29
公平委員会事務局職員旅費				36
11節 消耗品費				36
19節 全国公平委員会連合会会費				45
全国公平委員会連合会関東支部分担金				18
神奈川県公平委員会連合会分担金				6
全国公平委員会連合会本部研究会等出席者負担金				19

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 45 恩給及び退職年金費

◎行財政運営 ○行財政運営

扶助料

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の内容 】

- ・「地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法」の施行日以前(昭和37年11月30日以前)に退職した者の遺族を対象に、恩給法及び鎌倉市恩給条例に基づき遺族扶助料を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,323				2,323

主な予算内訳

6節 遺族扶助料 2人

2,323



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎平和 ○平和推進事業の充実

**平和推進事業**

【 文化人権推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 平和

施策の方針 平和推進事業の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 平和都市宣言及び市民憲章の精神に基づき、市民の平和意識の醸成を図るとともに基本的人権に対する考えを定着させるため。

効果 平和について考えるきっかけを多くの市民に提供し、平和を基調にした世界に誇れるまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

・市民実行委員とともに講演会やコンサートなどの平和推進事業を企画実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,389				1,389

主な予算内訳

11節 消耗品費				9
19節 日本非核宣言自治体協議会負担金				60
鎌倉平和推進事業実施負担金				1,320

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

**国際交流推進事業**

【 文化人権推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 多文化共生社会

施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民の国際交流・国際協力活動への支援を行うとともに、多文化共生社会への理解を図り、国籍や文化の違いを認め合い、外国籍市民とともに暮らしやすい地域づくりを進めるため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 国際交流や国際協力をテーマとした講座を開催する。
- ・ 親善友好バッジなどの交付や情報提供により、市民レベルで行われる国際交流・国際協力事業を支援する。
- ・ 将来の国際交流・協力活動の拠点づくりを目指し、国際交流フェスティバルを開催する。市と市民団体が連携し、市と団体及び団体間でのネットワーク化や情報の共有化を図る。
- ・ 外国籍市民からの要望を受け、市民通訳ボランティアを派遣する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
338				338
主な予算内訳				
8節 市民通訳ボランティア活動謝礼				15
国際交流等講座講師謝礼				50
カナガワビエンナーレ国際児童画展協力者謝礼				10
11節 消耗品費				6
13節 国際交流フェスティバル会場内仮設電気設備設置委託料				229
19節 神奈川日中友好協会賛助金等				28

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

**都市提携事業**

【 秘書広報課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 多文化共生社会

施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 行政と市民団体が、国内及び海外の姉妹都市(友好都市)と、芸術、文化、スポーツ、教育、経済等の分野で様々な交流や協力を行うため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 姉妹都市などの提携都市を親善訪問する市民団体や国際交流を行う市民団体に対して奨励金を交付し、教育・文化交流等の促進を図り、市民による都市交流を推進する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
733				733

主な予算内訳

1節	都市交流推進委員会委員報酬	7人		144
8節	都市交流事業協力謝礼			50
	都市交流事業等奨励金			300
11節	消耗品費			26
	都市交流事業食糧費			10
12節	筆耕翻訳料			162
19節	全国足利氏ゆかりの会等負担金			41

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

**文化行政推進事業**

【 文化人権推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉の文化の質的向上と豊かな市民生活の創造を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、事業を通じ文化活動の活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・小中学生を対象に鎌倉ゆかりの文化人、芸術家等による出前授業を行う。
- ・世界で活躍する文化人による講演を行う。
- ・旧前田邸の管理業務を行う。
- ・市民文化祭の展示部門として、美術・写真・書道の公募展と鎌倉彫・華道等の団体展を行うとともに舞台行事部門として市民団体による音楽及び演劇等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,407			1	8,406
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,029
8節 ようこそ先達事業講師謝礼				150
9節 事務補助嘱託員費用弁償				54
11節 消耗品費				46
印刷製本費				100
光熱水費				19
維持修繕料				10
12節 電信料				36
13節 旧前田邸機械警備委託料				132
旧前田邸危険木剪定等業務委託料				267
19節 鎌倉市民文化祭負担金				6,000
鎌倉市文化協会補助金				517
実朝忌俳句大会補助金				47

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

**川喜多映画記念館等管理運営事業**

【 文化人権推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 映画や映像文化の発信拠点である川喜多映画記念館及び旧川喜多邸の別邸であった旧和辻邸の適正な管理運営を図るため。

効果 訪れた市民などが、川喜多夫妻の功績にふれながら、映画の資料や鎌倉の風情を楽しむことにより文化意識の醸成を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者による川喜多映画記念館の効率的な管理運営を実施するとともに、施設の維持管理を行う。
- ・ 旧和辻邸の適切な維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
37,018			4	37,014

主な予算内訳

11節 消耗品費				11
維持修繕料				1,029
13節 川喜多映画記念館指定管理料				34,670
旧和辻邸危険木剪定等業務委託料				1,000
18節 AED備品購入費				308

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎都市景観 ○良好な都市景観形成事業の推進

**旧華頂宮邸管理運営事業**

【 都市景観課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 都市景観

施策の方針 良好な都市景観形成事業の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 旧華頂宮邸の適正な管理運営を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、様々な情報を発信していく施設として活用を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 週5日の庭園の一般公開を行うとともに、年4日の建物公開を実施する。
- ・ 建物等の適切な維持管理と、その費用に充てる施設維持協力金の確保を行う。
- ・ 地元住民ボランティアと協力し、庭園及び建物の適切な維持管理に努める。
- ・ 旧華頂宮邸暫定活用運営会議を運営し、保存活用方針の策定を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,750			4,667	10,083
主な予算内訳				
8節 暫定活用運営会議委員等報償費				160
11節 消耗品費				20
光熱水費				223
旧華頂宮邸維持修繕料				1,010
備品修繕料				1
12節 電信料				54
旧華頂宮邸ボランティア保険料				32
13節 庭園公開管理・屋内清掃業務等委託料				3,111
警備委託料				605
庭園等管理作業委託料				464
14節 土地賃借料				9,065
22節 旧華頂宮邸ボランティア保険賠償金				5

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 55 芸術館費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

**鎌倉芸術館管理運営事業**

【 文化人権推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市の芸術文化の拠点である鎌倉芸術館の機能を発揮できるよう指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行うとともに、施設・設備の修繕実施により予防保全を図るため。

効果 指定管理者制度導入により施設の利用貸し出し、鑑賞機会の提供や施設の維持管理など芸術館の一体的管理に基づく効率的な運営を図り、予防保全により施設・設備の良好な維持を図る。

【 事業の内容 】

- ・施設の管理運営業務を指定管理者へ委託するほか、芸術館用地の賃借などの業務を行う。
- ・芸術館の舞台設備及び空調設備等について、予防保全等のための修繕を実施する。
- ・芸術館の大規模修繕等を行うため、PFI事業の導入に向けた業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
323,873			5,067	318,806
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,029
PFI事業者選定委員会委員報酬 7人				288
指定管理者選定委員会委員報酬 5人				104
9節 事務補助嘱託員費用弁償				10
11節 消耗品費				345
鎌倉芸術館小ホール照明用ケーブル(1LB, 2LB, 3LBケーブル)修繕料				3,361
鎌倉芸術館大ホール調光設備(4Sサスケープル他)修繕料				3,731
鎌倉芸術館小ホール調光設備(4LB~5LB・UHボーダーケーブル他)修繕料				3,118
鎌倉芸術館大ホール照明用ケーブル(3Sケーブル)修繕料				4,223
鎌倉芸術館地下駐車場Aブロック横行モーター・シャフト・ローラー修繕料				3,803
鎌倉芸術館空調機(AC-14他)等修繕料				1,764
備品修繕料				1,323
12節 電信料				389
13節 芸術館指定管理料				200,366
鎌倉芸術館PFI事業アドバイザー業務委託料				19,311
14節 芸術館用地賃借料				42,350
電子計算機材等賃借料				6,187
19節 芸術館施設利用料等減免負担金				9,000
指定管理者リスク分担金(電気)				6,345
指定管理者リスク分担金(PFI事業に伴う利用料損失分)				16,468
指定管理者リスク分担金(下水道分)等負担金				358

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権施策の充実

**男女共同参画推進事業**

【 文化人権推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 人権

施策の方針 人権施策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 固定的性別役割分担意識を見直し、あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画を推進するため。

効果 あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画社会を形成する。

【 事業の内容 】

- ・「かまくら21男女共同参画プラン」を推進する啓発事業を行う。
- ・男女共同参画推進条例に沿って男女共同参画行政を推進する。
- ・面接・電話による女性相談業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,124	665		110	3,349

主な予算内訳

1節	男女共同参画推進委員会委員報酬 5人			52
	専門相談員報酬 1人			40
	女性相談員報酬 5人			2,681
8節	男女共同参画推進講座講師等謝礼			83
9節	女性相談員費用弁償			229
11節	消耗品費			48
12節	電信料			48
13節	女性史販売委託料			13
19節	男女共同参画事業実施負担金			728
	緊急一時保護施設拡充支援事業負担金			130
20節	配偶者等暴力被害者等一時避難支援金			72



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権施策の充実

<b>人権啓発事業</b>	【 文化人権推進課 】
---------------	-------------

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 人権

施策の方針 人権施策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 人権を尊重し、人権施策を推進するため。

効果 一人ひとりの基本的人権を尊重し、人種・国籍・性・出身・障害・年齢などによる差別を受けることなく、誰もが人間として尊重されるまちをつくる。

【 事業の内容 】

- ・ 啓発のための講演会の開催及び参加、「人権メッセージ展」及び街頭啓発活動等を行う。
- ・ 鎌倉市人権擁護委員会及び人権に関する啓発事業を通じ、人権尊重を県民に訴える活動を行っている団体の活動を支援する。
- ・ 人権施策推進のため、かまくら人権施策推進委員会を開催する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,770	265			2,505

主な予算内訳

1節	事務補助嘱託員報酬 1人	1,029
	かまくら人権施策推進委員会委員報酬 5人	52
	鎌倉市いじめ問題再調査委員会委員報酬 5人	52
8節	人権啓発講演会講師等謝礼	99
9節	事務補助嘱託員費用弁償	124
11節	人権啓発書籍等消耗品費	365
	人権啓発用印刷製本費	66
14節	人権啓発講演会用車輛借料	98
19節	四市一町人権事業事務連絡会主催事業負担金	20
	鎌倉市人権擁護委員会補助金	295
	神奈川人権センター補助金	285
	横浜国際人権センター補助金	285

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎防災・安全 ○防犯活動の充実・強化

**安全・安心まちづくり推進事業**

【 市民安全課 】

※重点事業(事業CD:5-1-4-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防犯活動の充実・強化

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 防犯意識の普及・啓発及び防犯活動への支援などを行い、犯罪被害を抑止し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため。

効果 防犯意識が向上することにより、地域ぐるみの防犯活動が推進され、犯罪の抑止及び減少効果が得られ、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 市民・関係団体及び警察と連携強化を図りつつ、防犯体制等の整備を進める。
- ・ 防犯に関する普及・啓発のため、身近な犯罪情報などの提供を行う。
- ・ ESCO事業により、防犯灯のLED化を図る。
- ・ 市内各地域、子ども関連施設等の巡回パトロールを実施し、地域防犯活動を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
139,279				139,279
主な予算内訳				
1節 防犯アドバイザー報酬 3人				6,999
安全安心まちづくり推進協議会委員報酬 19人				228
事務補助嘱託員報酬 2人				2,056
選考委員会委員報酬 5人				208
7節 臨時的任用職員賃金				166
8節 防犯フォーラム講演会講師謝礼				25
9節 防犯アドバイザー費用弁償				657
事務補助嘱託員費用弁償				94
11節 貸出用防犯グッズ消耗品費				293
防犯啓発用等消耗品費				198
光熱水費				8,928
13節 ESCO事業業務委託料				10,919
19節 暴力団排除推進協議会負担金				32
防犯灯維持費補助金(電気料)				96,674
防犯灯設置・改造費補助金				11,356
防犯団体補助金				446

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

**自治会・町内会等支援事業**

【 地域のつながり推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 自治会・町内会等

意図 地域住民が自ら問題を解決し、まちづくりに主体的に取り組めるようにするため。

効果 自治会・町内会等の主体的な活動によるまちづくりが行える。

【 事業の内容 】

- ・自治会・町内会が地区ごとに組織する連合会等の事業に対し、補助金を交付する。
- ・自治会・町内会が所有する公会堂等の建築改良工事に対し、補助金を交付する。
- ・地域住民の福祉の増進に貢献するとともに、当該団体の育成に尽力した自治町内会長及び役員を表彰する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,971			3	15,968

主な予算内訳

1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,029
8節 自治町内会長等報償費				117
9節 事務補助嘱託員費用弁償				45
11節 印刷製本費				2
12節 電信料				50
19節 地域コミュニティサイト運営費等負担金				80
自治町内会総連合会事業費補助金				121
自治組織連合会事業費補助金				722
公会堂等建築改良工事費補助金				13,805

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

**市民活動支援事業**

【 地域のつながり推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 自主的で営利を目的としない活動を支援するため。

効果 市民と行政との協働によるまちづくりの実現

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、市民活動センターの適正かつ効率的な管理運営を図る。
- ・ NPOと行政との連携により、協働事業の拡充を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,245				11,245
主な予算内訳				
1節	協働事業選考委員会委員報酬 4人			84
	市民活動センター指定管理者選定委員会委員報酬 5人			104
11節	消耗品費			30
	光熱水費			179
	市民活動センター維持修繕料			103
12節	市民活動補償制度保険料			1,400
13節	市民活動センター指定管理料			9,155
	エアコン室外機保守点検委託料			16
	インターネット活用事業委託料			174

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

**地域コミュニティー推進事業**

【 地域のつながり推進課 】

※重点事業(事業CD:0-1-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地域住民が主体となり、行政と協働で地域課題を考え、解決できるようにするため。

効果 地域のことは地域で考えて決定していくことにより、地域のコミュニティーが充実し、市民自治の確立が図られる。

【 事業の内容 】

- ・地域の課題は地域で考え、解決する仕組みとして、地域の住民や団体が構成する「地域会議」を設立し、運営を支援する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
196				196

主な予算内訳

8節 専門家講師報償費	17
11節 消耗品費	99
19節 大船地域づくり会議運営費等負担金	80

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

市税等過誤納還付金

【 納税課・資産税課 】

【 事業の内容 】

- ・ 還付金として、様々な理由で納め過ぎとなった市税(過年度納付分)を速やかに支出する。
- ・ 還付加算金として、納め過ぎとなった市税の還付に際し、その利子を加算金として支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
128,500	30,000			98,500

主な予算内訳

23節 市税等過誤納還付金(納税課分 還付金)	110,000
市税等過誤納還付金(納税課分 加算金)	10,000
市税等過誤納還付金(資産税課分 還付金)	6,000
市税等過誤納還付金(資産税課分 加算金)	2,500

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

**国県支出金等返還金**

【 福祉総務課・こどもみらい課他 】

【 事業の内容 】

- ・ 誤納、過納が生じた一般廃棄物処理等手数料について払い戻しを行う。
- ・ 国県補助金等の精算に伴う返還を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,339			300	11,039

主な予算内訳

23節 一般廃棄物処理等手数料返還金	308
国県支出金等返還金	11,031

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

**職員給与費**

職員課

【 対象となる職員 】

総務部のうち納税課・市民税課・資産税課・債権管理課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳

職員給与費	528,884
・ 2節 給料 一般職	251,152
一般職職員 71人	
再任用(短時間) 2人	
・ 3節 職員手当等	194,939
扶養手当	5,849
地域手当	39,147
通勤手当	7,166
超過勤務手当	20,293
管理職手当	3,931
特殊勤務手当	189
期末勤勉手当	102,361
住居手当	11,799
管理職員特別勤務手当	144
児童手当	4,060
・ 4節 共済費	82,793
市町村職員共済組合負担金	82,701
雇用保険料	92



(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

**税務一般事務**

納税課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者及び市内の土地、家屋等の所有者等

意図 地方税の税務事務を円滑に行うため。固定資産の評価額に関する不服について、独立した合議制の審査委員会を設置し、中立的・専門的な立場から審査・決定するため。

効果 税務事務を迅速かつ効率的に行うことができる。固定資産の適正かつ公平な評価の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期することができる。

【 事業の内容 】

- ・ 固定資産評価審査委員会事務として、固定資産の評価額に関する審査申出を、3人の委員により審査・決定する。
- ・ 税務事務に関する連絡協議と税務事務の共同調査研究を行う。
- ・ 地方税ポータルシステム(eLTAX)の運用を行う。
- ・ 税務事務を適切に運営するため、市税の賦課・徴収を一元的に管理する税基幹システムの運用を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
120,164	6,200		200	113,764
主な予算内訳				
1節 固定資産評価審査委員会委員報酬 3人				276
9節 税務用普通旅費				1,988
11節 消耗品費				3
12節 銀行明細手数料				10
13節 eLTAXに係るASPサービス業務委託料				5,301
税基幹システムソフトウェア保守業務委託料				29,808
市税通知書等の出力・加工・封入封緘業務委託料				17,577
番号制度対応税基幹システム改修業務委託料				28,308
新住記システム宛名改修に係る税基幹システム改修業務委託料				11,070
14節 税基幹システム賃借料				2,592
税基幹システム機器等賃借料				19,561
19節 地方税電子化協議会負担金				3,665
神奈川県都市税務協議会負担金				5

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

**徴収事務**

【 納税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者等

意図 市税の安定収入を図るため、口座振替を推進し収納管理、税証明書等の発行を行うとともに、納期までに納付しない納税義務者に対し督促状を送付し、滞納整理事務、滞納処分を行うため。

効果 滞納整理事務を行うことにより、市税の安定収入に努める。

【 事業の内容 】

- ・課税証明書及び固定資産評価証明書等の交付事務、市税の収納管理及び口座振替の推進と口座管理等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,030			1,106	21,924

主な予算内訳

1節	事務補助嘱託員報酬 7人			7,198
7節	臨時的任用職員賃金			1,598
9節	事務補助嘱託員費用弁償			879
11節	徴収用文具等消耗品費			2,663
	督促状等印刷製本費			971
	備品修繕料			1
12節	差押自動車レッカー運搬料			85
	インターネット公売手数料			1,021
13節	特徴消込データパンチ業務委託料			1,995
	コンピュータ入力等業務委託料			5,988
	不動産鑑定評価業務委託料			631

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

**債権管理事務**

【 債権管理課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市の未収債権の債務者等

意図 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行うため。

効果 滞納処分及び強制執行等の事務を行うことにより、未収債権の回収が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行う。
- ・ 市の債権の徴収に関する調整、相談、助言、指導、支援を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
277				277
主な予算内訳				
11節 消耗品費				27
12節 手数料				250

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

**市民税賦課事務**

市民税課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民税の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税等の確保のため。

効果 市民税の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 個人市民税は、1月1日現在鎌倉市内に住所のある個人及び事務所・事業所または家屋敷がある個人を対象に課税する。
- ・ 法人市民税は、鎌倉市内に事務所・事業所などがある法人を対象に課税する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
44,772				44,772
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 3人				3,085
7節 臨時的任用職員賃金				3,735
9節 事務補助嘱託員費用弁償				208
11節 賦課用封筒等消耗品費				1,760
納税通知書等印刷製本費				2,598
13節 課税データ入力業務委託料(市県民税申告書)				535
課税データ入力業務委託料(確定申告書)				2,079
課税データ補筆点検及び入力業務委託料(給与支払報告書)				6,318
課税データ入力業務委託料(公的年金等支払報告書)				74
平成28年度税制改正に伴うシステム改修業務委託料				21,600
平成27年度介護保険制度改正に伴う税連携ファイル改修業務委託料				1,350
19節 鎌倉税務署管内二市一町共同事業費負担金				1,420
扶養親族等申告書刷成費等負担金				10

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

**軽自動車税賦課事務**

【 市民税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 軽自動車税の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税の確保のため。

効果 軽自動車税の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

・ 4月1日現在鎌倉市内を定置場とする軽自動車等の所有者を対象に課税する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
880			5	875

主な予算内訳

11節	ナンバープレート消耗品費	427
	窓開き封筒消耗品費	186
	納税通知書印刷製本費	103
13節	軽自動車税申告書分類・送付業務委託料	53
19節	神奈川県都市税務協議会負担金	111

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

**固定資産税等賦課事務**

【 資産税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市内の土地、家屋及び償却資産の納税義務者等

意図 地方税法に規定する固定資産税及び都市計画税の確保のため。

効果 固定資産税及び都市計画税の適正な賦課を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 固定資産税は、1月1日現在鎌倉市内に固定資産を所有する者を対象に課税する。
- ・ 土地及び家屋について、公平かつ適正な評価を行うため、評価支援システム等を活用し、事務処理の正確さと効率化を図り、税法で定められた評価基準等に基づき賦課を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
37,237				37,237
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 3人				3,085
7節 臨時的任用職員賃金				2,990
9節 事務補助嘱託員費用弁償				432
11節 納税通知書用封筒等消耗品費				1,130
納税通知書等印刷製本費				1,905
13節 固定資産評価資料作成業務委託料				10,697
地番現況図及び家屋図修正業務委託料				6,016
時点修正鑑定業務委託料				3,463
地籍図異動修正業務委託料				375
固定資産評価支援システム保守業務委託料				1,026
償却資産課税データ入力業務委託料				190
14節 固定資産評価支援システム機器賃借料				2,319
家屋評価システム機器賃借料				2,879
コピー機等使用料				640
19節 資産評価システム研究センター負担金				90

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

**職員給与費**

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

市民活動部のうち市民課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳

職員給与費	300,655
・ 2節 給料 一般職	149,879
一般職職員 36人	
再任用(短時間) 10人	
・ 3節 職員手当等	106,214
扶養手当	2,948
地域手当	23,075
通勤手当	4,510
超過勤務手当	11,146
休日給	820
管理職手当	987
期末勤勉手当	56,918
住居手当	5,040
児童手当	770
・ 4節 共済費	44,562
市町村職員共済組合負担金	44,285
雇用保険料	277

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

**戸籍・住基一般事務** 【 市民課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 居住及び身分関係の公証、並びに市民生活に必要な住民情報を管理するため。

効果 戸籍法又は住民基本台帳法等に基づき、市民生活の基礎となる居住及び身分関係を公証するとともに、行政運営の基礎となる住民情報を公正に管理し、市民生活の安定に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 窓口事務に係る事務補助嘱託員報酬、臨時的任用職員賃金等を執行する。
- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 市民サービスコーナーにおいて、住民基本台帳法等に基づく諸証明書の作成及び交付を行う。
- ・ 住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び公的個人認証サービスに係る電子証明書の交付等を行う。
- ・ 共通番号制度の導入に伴い、住基システムの再構築及び個人番号カード交付事務の運用を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
353,572	66,262		8,970	278,340
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 9人				9,254
市民サービスコーナー窓口嘱託員報酬 1人				1,060
7節 臨時的任用職員賃金				3,769
9節 事務補助嘱託員等費用弁償				706
11節 プリンター用トナーカートリッジ等消耗品費				4,222
交付呼出し番号システム修繕料				1
シュレッダー修繕料				1
12節 電信料				977
13節 OA機器操作等に関する労働者派遣委託料				8,554
電送機保守委託料				165
複写機保守委託料				180
公的個人認証鍵ペア生成装置等保守委託料				107
住基関連システム保守業務委託料				2,298
住基システム再構築業務委託料				140,400
住基システム保守委託料				13,187
住基システムマイナンバー対応改修業務委託料				19,121
住基ネットシステム改修業務委託料				2,236
戸籍システム改修業務委託料				1,512
交付通知書封入封緘業務委託料				1,018
番号法対応業務に係る労働者派遣委託料				36,118
14節 電送機等賃借料				448



	印影リーダ賃借料	982
	戸籍情報総合システム賃借料	10,834
	市民サービスコーナー賃借料	3,372
	市民サービスコーナー敷金	8,970
	CS等機器賃借料	7,293
	住基システム再構築に係る機器賃借料	3,964
	住基システム使用料	9,313
	CS端末等賃借料	1,476
	カード裏面印字システム賃借料	550
19節	地方公共団体情報システム機構交付金	61,312
	市民サービスコーナー管理費等負担金	172

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 10 住居表示整備費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

**住居表示事業**

【 市民課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 市街地整備

施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 住居表示に関する法律等に基づき、住居表示の推進を図るとともに、住居表示実施済地区内における新築建築物に住居番号を付定し、住民の利便性の向上に資するため。

効果 住居表示の実施により、建物の場所がわかりやすくなる。

【 事業の内容 】

・住居表示実施地区に新築された建物について、住居番号を付定する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,033			3	2,030

主な予算内訳

1節	事務補助嘱託員報酬 1人			1,029
8節	住居表示協力者謝礼			1
9節	事務補助嘱託員費用弁償			68
11節	街区表示板等消耗品費			415
	街区案内板維持修繕料			422
13節	街区表示板更新業務委託料			97
14節	会場使用料			1

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 10 住居表示整備費

◎行財政運営 ○行財政運営

**市境界整備事業**

【 市民課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市境界に接する土地の所有者等

意図 隣接市との市境界の一部を確定するため。

効果 隣接する市との境界を明確にすることにより、行政の管轄区域が明確になる。

【 事業の内容 】

・ 逗子市との市境界の一部を確定する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
497			248	249

主な予算内訳

13節 市境界整備委託料

497

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

**職員給与費**

職員課

【 対象となる職員 】

選挙管理委員会事務局

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳

職員給与費	35,503
・ 2節 給料 一般職	16,527
一般職職員 4人	
・ 3節 職員手当等	13,350
扶養手当	845
地域手当	2,772
通勤手当	491
超過勤務手当	76
管理職手当	1,102
期末勤勉手当	7,340
住居手当	419
管理職員特別勤務手当	5
児童手当	300
・ 4節 共済費	5,626
市町村職員共済組合負担金	

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

**選挙事務**

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、選挙に関する事務やこれに関係のある事務を管理するため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

・ 選挙管理委員会の開催、選挙に係る規程の制定及び改廃、選挙人名簿の調製等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,185	105			4,080

主な予算内訳

1節	選挙管理委員会委員報酬 4人			2,293
	選挙管理委員会委員補充員報酬 4人			46
8節	選挙人名簿登録申請事務謝礼			49
9節	選挙管理委員会委員等費用弁償			40
	普通旅費			62
10節	慶弔費等交際費			10
11節	消耗品費			155
	備品修繕料			1
13節	投票管理システム改修業務委託料			1,335
19節	選挙管理委員会連合会等負担金			194

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 10 選挙啓発費

◎市民自治 ○市民自治

**選挙啓発事業**

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 市民自治  
施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 有権者の政治意識の高揚を図るとともに、棄権防止、選挙違反の根絶を呼びかけるため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

・ 鎌倉市明るい選挙推進協議会と協働し、選挙時及び平時の選挙啓発を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
274				274
主な予算内訳				
9節 若年層向け啓発費用弁償				60
普通旅費				6
11節 消耗品費				14
印刷製本費				33
維持修繕料				1
19節 鎌倉市明るい選挙推進協議会補助金				160

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 25 県知事及び県議会議員選挙費

◎行財政運営 ○行財政運営

**県知事・県議会選挙執行事務**

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、県知事及び県議会議員選挙に関する事務を適正に管理するため。

効果 県知事及び県議会議員選挙を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

・平成27年4月に執行される県知事・県議会議員選挙に係る事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
33,809	33,809			
主な予算内訳				
1節	投票管理者報酬 40人			920
	投票立会人報酬 80人			1,216
	選挙長報酬 1人			23
	選挙立会人報酬 10人			141
	開票管理者報酬 1人			23
	開票立会人報酬 10人			141
	期日前投票管理者報酬 14人			285
	期日前投票立会人報酬 56人			756
3節	職員手当			13,725
7節	臨時的任用職員賃金			774
8節	投票所借用等謝礼			380
9節	委員長会議費用弁償			2
	普通旅費			19
11節	消耗品費			1,443
	燃料費			5
	期日前投票所等食糧費			208
	印刷製本費			32
	備品修繕料			1
12節	郵便料			250
	電信料			304
	ビニールマット洗浄等手数料			566
	投票所施設賠償保険料			14
13節	公営ポスター掲示板撤去業務委託料			1,381
	選挙公報各戸配布等業務委託料			1,637
	投票管理システム運用支援委託料			610
	投票管理システム保守管理委託料			18
	開票集計システム運用補助委託料			76
	投開票所機材搬入・撤去業務委託料			1,195

	投票事務従事者派遣業務委託料	3,411
	投票所警備委託料	554
14節	タクシー使用料	650
	投票所仮設照明等使用料	884
18節	投票用紙自動読取分類機表裏反転ユニット購入費	2,160
22節	投票所施設損害等賠償金	5



(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

**職員給与費**

職員課

【 対象となる職員 】

総務部総務課(市政情報担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳

職員給与費	20,531
・ 2節 給料 一般職	9,725
一般職職員 3人	
・ 3節 職員手当等	7,542
地域手当	1,459
通勤手当	388
超過勤務手当	1,314
期末勤勉手当	4,045
住居手当	336
・ 4節 共済費	3,264
市町村職員共済組合負担金	3,251
雇用保険料	13

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

**統計事務**

【

総務課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・ 統計調査を行うための基本的な管理事務を行う。
- ・ 統計情報を広く提供する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,446			8	2,438
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 2人				2,057
9節 事務補助嘱託員費用弁償				300
普通旅費				28
11節 統計調査用消耗品費				58
19節 神奈川県市部統計事務研究会負担金				3

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

**職員給与費**

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

総務部総務課(市政情報担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳

職員給与費

4,500

・ 3節 職員手当等

4,500

超過勤務手当

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

**委託統計調査事務**

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・ 統計法に基づく基幹統計調査を適切に行う。
- ・ 統計情報を広く提供する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
70,057	70,057			
主な予算内訳				
1節 国勢調査調査員報酬 1,090人(調査員 950人、指導員 140人)				59,019
7節 各種統計調査事務臨時的任用職員賃金				3,557
8節 国勢調査協力者謝礼				120
9節 普通旅費				49
11節 各種調査用消耗品費				1,166
12節 各種調査用郵便料				1,312
国勢調査用品配送運搬料				480
広告料				200
13節 調査用品仕分け配送業務委託料				2,430
要図作成業務委託料				681
特別調査区調査業務委託料				300
電子複写機保守業務委託料				50
14節 電子複写機等賃借料				514
説明会会場等使用料				179

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

◎行財政運営 ○行財政運営

**職員給与費**

職員課

【 対象となる職員 】  
監査委員事務局

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳

職員給与費	53,098
・ 2節 給料 一般職	26,799
一般職職員 5人	
再任用(短時間) 2人	
・ 3節 職員手当等	18,356
扶養手当	677
地域手当	4,284
通勤手当	519
超過勤務手当	163
管理職手当	1,086
期末勤勉手当	10,844
住居手当	663
児童手当	120
・ 4節 共済費	7,943
市町村職員共済組合負担金	7,912
雇用保険料	31

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

◎行財政運営 ○行財政運営

**監査事務**

【 監査委員事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 各部各課等

意図 市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期するため。

効果 正確性、合规性、経済性、効率性及び有効性の観点から監査を実施し、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営が行われるようにする。

【 事業の内容 】

- ・財務事務監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月現金出納検査、決算等審査、健全化判断比率等審査及び住民監査請求による監査を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,508				3,508
主な予算内訳				
1節 監査委員報酬 2人				2,552
8節 弁護士報償費				98
9節 監査委員費用弁償				8
普通旅費				55
10節 視察対応等交際費				12
11節 追録等消耗品費				535
印刷製本費				3
13節 工事監査技術調査業務委託料				125
19節 全国都市監査委員会等負担金				120